

年頭にあたって

戦後「還暦」で「戦前」に還り始めた日本

昨年11月27日、能登半島の美浜原発周辺で、原発がテロ攻撃を受け、放射能漏れの危険があるとの想定のもと、国民保護法に基づく全国初の実働訓練が実施された。自衛隊も出動する物々しい訓練だった。参加者たちは「現実感がない」「テロ対策より事故防止だ」といった感想、を述べ、訓練への違和感を表明していた(朝日、11.28)が、私も戦争中の防空演習や米軍の本土上陸に備える竹槍訓練を連想して「戦時」の匂いを感じ、違和感を覚えた。

また、11月18日韓国・釜山で開かれたAPEC(アジア太平洋経済協力会議)首脳会議の際、小泉首相と会談したノムヒョン大統領は歴史教科書や靖国参拝の問題を取り上げ、「これらは韓国に対する挑戦だ」と厳しく指摘し、「日本は過去に戻ろうとしている」との表現で「抗議に近い憤りを示した」(船橋洋一、週刊朝日、12・9)。中国首脳は小泉首相との会談に応じようとしなかった。

12月14日、マレーシアで聞かれた「ASEAN+日中韓」の東アジアサミットの間でも、これまで恒例となっていた日中韓3国の首脳会談(小渕元総理の提唱で始まったものだ)や外相会談も「現在の雰囲気と条件のもとでは困難」とする中国政府の意向によって延期された。マハティール前マレーシア首相は、日本がアメリカの意向を受けて、このサミットにインド、豪州、ニュージーランドを加え、さらにアメリカの参加も希望していることを批判し、「われわれは東アジア共同体を創ろうとしているのだ。これらの国は東アジアではない。われわれは日本を必要としているが、アメリカを代弁する日本は不要だ」と述べている(要旨、読売、12・4)。

アメリカ国務省の高官も「日本はアジアで四面楚歌だ。日本がアジアで孤立し、外交力を失えば中国の存存感がより大きくなり、アメリカにとってもマイナスだ」との感想を述べていた。アメリカにも小泉首相の靖国参拝はA級戦犯を裁いた極東軍事裁判の否定につながりかねない、との懸念があり、アメリカ議会には靖国参拝への「非難決議をすべきだ」という意見も出始めている」(船橋洋一、前掲誌)。

昨年、日本政府が全力を傾けた国連安保理常任理事国入りに対しても、中国、韓国は反対し、ASEAN諸国も冷淡な態度に終始し、結局、日本を支持したのはネパールとモルディブだけで、日本の目論見はあえなく挫折した。日本がアジアでいかに信望を失っているかを世界中に示したが、日本がこれ程アジアで孤立状態になったのは第2次大戦後初めてである。あたかも中国東北部を侵略して「満州国」を作り上げ(1932年)、国際的非難を浴び

ると国際連盟を脱退(1933年)して国際社会に背を向け、中国への侵略を拡大し、やがて米英相手の太平洋戦争(1941年)にまで暴走していった「戦前」を彷彿させるものがある。

昨年(2005年)は戦後60年、敗戦の焦土から立ち上がり、世界で初めて戦争放棄を決意した新憲法の下、平和・民主・人権の理想、を高く掲げて平和国家の建設に踏み出してから60年、人間でいえば還暦。本来ならば還暦を機に改めて歴史認識を深め、「戦争をしない国」の誓いを新たに、構造変化を遂げたアジアと世界の中で平和と繁栄と持続可能な地球のために果たすべき日本の役割と決意を示すべきだったが、事態は全く別の方向-自衛隊のイラク派遣など憲法9条を反故にしながら新たな「戦前」に進みつつある。

昨年10月、米軍再編(トランスフォーメーション)に関する日米合憲の中間報告(実は最終報告)の発表に際して、大野防衛庁長官(当時)は、「日米安保は日本と極東の安全のためから、世界の安全のためのものになった。日米同盟の変革(トランスフォーメーション)だ」と述べたが、この合憲が国会審議抜きの日米安保の改訂=変質であることを自ら告白したものだ。

今回の日米合意は、日本がアメリカの新たな世界戦略の一翼を担い、日米安保にいう「極東の範囲」を遥かに超える「不安定な弧」(アジアから中東まで)に対する軍事戦略のために、日米の軍事一体化を進めるもので、当然、戦争放棄、戦力不保持を規定した憲法9条とは相容れない。昨年9月の総選挙での自民党圧勝いらい、憲法9条の改訂を焦点とする改憲への動きが急ピッチで強まっているのは、「戦争ができる国」への障壁を取り除くためであり、「戦前」への高まる足音を感じざるをえない。

久保孝雄

参加型システム研究所理事長

新産業政策研究所所長

元神奈川県副知事

参加システムNo. 42 2006 1